

# 貸借対照表

2019年11月30日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,238,617</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,938,733</b>
現金及び預金	396,443	支払手形	170,746
受取手形	1,988,812	電子記録債権	948,563
電子記録債権	1,833,633	買掛金	1,842,565
売掛金	4,626,194	短期借入金	4,954,102
商前払費用	2,194,246	未払金	317,932
前払費用	53,118	未払費用	326,144
未収入金	75,210	未払法人税等	207,990
その他の金	74,957	前受金	40,708
貸倒引当金	△ 4,000	預り金	8,828
<b>固 定 資 産</b>	<b>748,653</b>	賞与引当金	2,460
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>305,983</b>	役員賞与引当金	28,000
建物	9,481	その他の	90,689
機械及び装置	153,812	<b>固 定 負 債</b>	<b>690,053</b>
車両運搬具	0	預り保証金	36,936
工具器具備品	133,192	退職給付引当金	615,676
リース資産	2,632	株式給付引当金	25,702
建設仮勘定	6,864	役員株式給付引当金	10,368
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,681</b>	その他の	1,369
ソフトウェア	7,936	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,628,786</b>
リース資産	745	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>433,988</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,357,545</b>
出資	200	資本金	310,000
破産更生債権等	58,371	資本剰余金	1,552,532
前払年金費用	203,218	その他資本剰余金	1,552,532
繰延税金資産	220,540	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>495,013</b>
長期未収入金	1,944	利益準備金	77,500
敷金	8,713	繰越利益剰余金	417,513
貸倒引当金	△ 59,000	(うち当期純利益)	417,513
		評価・換算差額金等	939
		繰延ヘッジ損益	939
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,358,484</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,987,271</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>11,987,271</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① た な 卸 資 産  
商 品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。  
（リース資産を除く）
- (3) リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分額を費用処理することとしております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。
- (5) 株式給付引当金……………株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 役員株式給付引当金……………株式交付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方……………為替予約取引については、振当処理を採用しております。  
法

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針……………為替予約取引は、「組織及び業務分掌・職務権限規程」に基づき、  
外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性……………振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。  
評価の方法

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計……………税抜方式によっております。

処理方法